

	課長	主幹	課長補佐	係長	主査	係
貸付金額						
介護加算額						
特約保証料						
介護加算額						
控除額						
介護加算額						
送金額						
介護加算額						

住宅貸付 借入申込書
災害貸付

借 受 人	記号番号		フリガナ	区分	住宅	災害	
			氏名	償還方法	通常・ボーナス併用		
			生年月日	昭・平	年	月	日
	住所		(電話番号 - -)		借入希望年月	令和	年
受 取 口 座	金融機関名		銀行	店	口座番号		
	金融機関コード						
	口座の種類		普通・当座・その他 ()		口座名義名		
					カタカナで記入のこと (借受人に限る)		
貸 付 限 度 額 計 算 欄	給料月額①	円	住宅貸付額 A	円	貸付月現在償還中の貸付金残高		
	資格取得年月日	年 月 日	① × ② (1,800万円上限)	円	普通貸付	円	
	貸付申込月までの年数	年 月	特例による限度額 B (最低保障額)	万円	住宅貸付	円	
	表1の組合員期間の区分に応じた月数②	月	(裏面の表2又は表3を参照)	円	災害新規貸付	円	
	借入申込月の正規の勤務時間(*)	時間	住宅貸付限度額 C (AとBを比較して多い額)	円	災害再貸付	円	
	借入申込月の休業予定(申請)時間(*)	時間	住宅・災害新規貸付限度額 (C - F) (1,800万円上限)	円	医療貸付	円	
	※ 「給料月額」について、令和4年10月1日以降組合員適用となった短時間勤務職員においては、「報酬月額」と読み替えて記入してください。((級 号) の記入は不要です。)		災害再貸付限度額 (A×2-FとB-Fを比較して多い額) (1,900万円上限)		円	入学貸付	円
	※ 「借入申込月の正規の勤務時間」及び「借入申込月の休業予定(申請)時間」は、育児短時間勤務、育児部分休業、修学部分休業、高齢者部分休業その他病気休暇等により、条例の規定に基づき給料(または報酬)の一部が減額されている場合に記入してください。				円	修学貸付	円
					円	結婚貸付	円
					円	葬祭貸付	円
				円	計 D	円	
				円	介護加算額	円	
				円	当月借替金額 E	円	
				円	差引残高 F (D-E)	円	
(表1) 組合員期間		月数	(表2) 住宅・災害新規貸付の最低保障額		(表3) 災害再貸付の最低保障額		
1年以上6年未満		7月	組合員期間	金額	組合員期間	金額	
6年以上11年未満		15月	1年以上3年未満	100万円	1年以上3年未満	150万円	
11年以上16年未満		22月	3年以上7年未満	400万円	3年以上7年未満	450万円	
16年以上20年未満		28月	7年以上12年未満	700万円	7年以上12年未満	750万円	
20年以上25年未満		43月	12年以上17年未満	900万円	12年以上17年未満	950万円	
25年以上30年未満		60月	17年以上	1,100万円	17年以上	1,150万円	
30年以上		69月					

貸付申込物件の状況	所在地	
	申込事由	新築・改築・増築・修理・改造・住宅購入・土地購入
	新築の構造	(造・葺)・(階建て)・(床面積 m ²)
	増改築の構造	(工事面積 m ²)・(既存部分との合計 m ²)
	住宅の名義	自己所有・共有／親族所有(氏名 続柄)・借家
	敷地の名義	自己所有・共有／親族所有(氏名 続柄)・借家
	土地の地目	宅地・山林・農地・その他()
	着工(予定)日	令和 年 月 日
	完成(購入)予定日	令和 年 月 日
同居家族の状況	祖父・祖母・父・母・兄・姉・弟・妹・配偶者・子供(人)	

現住宅の状況	所在地	
	同居家族の状況	祖父・祖母・父・母・兄・姉・弟・妹・配偶者・子供(人)
	住宅の名義	自己所有・共有／親族所有(氏名 続柄)・借家
	土地の名義	自己所有・共有／親族所有(氏名 続柄)・借家
	構造	(造・葺)・(階建て)・(床面積 m ²)
	処分方法	売却・解体・返還・その他()

資金計画	借入先	借入金額	償還期間	抵当権設定の有無
	共済組合への借入申込額 (借替のときは受取金額を記入)	円	年	
	自己資金	円		
	住宅金融支援機構	円	年	有・無
	()からの借入金	円	年	有・無
	()からの借入金	円	年	有・無
	合計	円		

災害貸付に関する 元金償還猶予	災害貸付に関する償還の猶予	激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律第2条第1項に規定する政令で指定された激甚災害により、理事長が指定する地域に該当することによる償還猶予
	1. 希望する(月「1年を限度」) 2. 希望しない	1. 希望する(月「3年を限度」)／2. 希望しない

借受人署名欄	愛知県市町村職員共済組合組合員貸付規程を承知のうえ、貸付けを受けたく申し込みます。 令和 年 月 日 愛知県市町村職員共済組合理事長 様	借受人氏名 ※借受人自ら署名する場合は、押印は不要です。 ㊟
	愛知県市町村職員共済組合組合員貸付規程第7条第5項の規定に基づき、上記の記載事項及び関係書類に不備がないことを確認しました。 本申込書及び別添の書類を送付しますので、ご査収のうえ、審査をお願いします。 令和 年 月 日 愛知県市町村職員共済組合理事長 様	所属所長

提出書類 (毎月月末締切り)	借受事由	作成者 発行(証明)者	住宅貸付						摘要	
			新築	増築・改築	改造・修理	新築住宅購入	中古住宅購入	土地購入		在宅介護対応住宅
1 住宅貸付申込書	借受人		○	○	○	○	○	○	○	
2 借受人の印鑑証明書	市町村長		○	○	○	○	○	○	○	
3 建築確認通知書(写)	建築主事		○	○	△	○			○	建築確認を必要とする場合に提出
建築確認を要しない場合は、 建築工事届または 同法適用区域外証明書	建築工事届-知事 証明書-市町村長		△	△	△	△			△	建築工事届(写) 証明書(原本)
4 工事請負契約書(写)	施行業者		○	○	○				○	
5 売買契約書(写)	売主・買主 (不動産業者)					○	○	○		
6 工事費見積書(写)	施行業者		○	○	○					
7 設計図(写) (平面図・立面図)	施行業者		○	○	○	○	○		○	
8 土地登記簿謄本	法務局		○	○	○	○	○	○	○	※農地の場合は、農地転用を証明する書類(写)を添付 (所有者又は納税義務者が死亡している場合は、 除籍謄本と相続を証する書類)
9 家屋登記簿謄本	法務局			○	○		○	△	△	・現在居住している家屋の下の土地(借地)を 購入する場合は、家屋の登記簿謄本が必要 ・介護対応住宅に関して、増改築工事をする 場合は、家屋の登記簿謄本が必要 (所有者又は納税義務者が死亡している場合は、 除籍謄本と相続を証する書類)
10 建築(購入)に関する 同意書	名義人		△	△	△	△	△	△	△	・借受人以外の者が住宅または住宅の敷地の名 義人である場合に提出(共有登記済または 共有登記予定も含む) ・同意者が「借入れに関する同意書」を提出 する場合は不要
11 建築計画書	借受人							○		
12 借入れに関する同意書 13 同意者の印鑑証明書 14 借受人と同意者との 関係を証明する書類 (戸籍謄本・抄本、住民票)	同意者		△	△	△	△	△	△	△	イ 借受人が未成年の場合は親権者の同意書 ロ 借受人以外の者が住宅又は住宅の敷地の 名義人である場合に提出(共有登記済ま または共有登記予定を含む) ハ 特例貸付の場合(貸付限度額計算欄の住 宅貸付額Aを超える最低保証額に該当す る貸付) ※ロとハの同意者は、3親等内の親族または 組合員期間は10年以上の組合員に限ります。
15 借用証書	借受人		○	○	○	○	○	○	○	借受人印は印鑑証明書の印を使用
16 在宅介護対応加算額申込書	借受人								○	
17 介護対応に関する見積書	施行業者								○	在宅介護対応注文書があれば添付
18 借入状況等申告書	借受人		○	○	○	○	○	○	○	
19 他の金融機関等の借 入状況が分かる書類	借受人		○	○	○	○	○	○	○	・住宅ローン申込書写し ・融資決定通知書写し ・償還表等写し

注1. ○印は提出を要するもの。△は備考欄に該当する場合に提出するもの。

注2. 上記のほか、必要な資料の提出を求めることがあります。(災害貸付については、上記の書類の他に、り災証明が必要です。)

